

平成19年度決算の概要

I. 貸借対照表

資産総額は、固定資産が188億6千5百万円、流動資産12億1千1百万円の200億7千6百万円で前年度に対して2億4千2百万円(△1.2%)減少しています。流動資産が現預金の増加等により2億2千7百万円、工具器具備品、図書、建設仮勘定等の資産が1億6千9百万円増加しましたが、減価償却費(損益外減価償却費を含む)6億3千9百万円を計上したことによるものです。

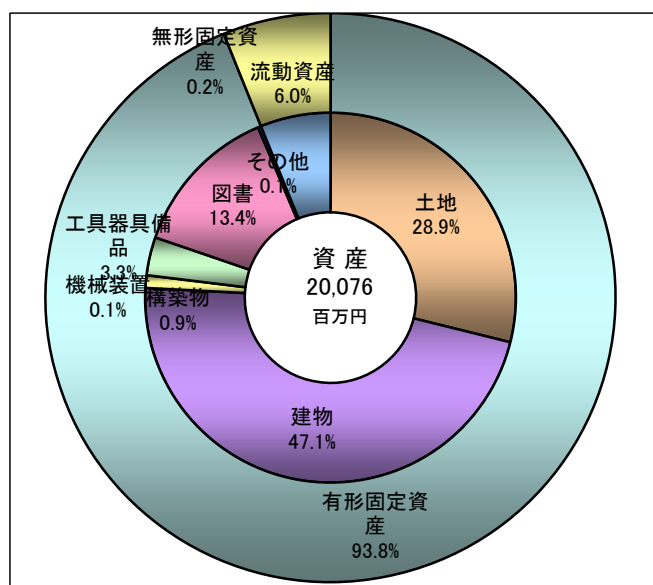
有形固定資産が資産の94%を占め、このうち県から出資等を受けた土地・建物・構築物が154億3千万円の77%を占めています。また、図書が26億8千9百万円の13%を占めている点も大学の貸借対照表の特徴です。

負債は、固定負債が32億4千6百万円、流動負債が10億4千5百万円の総額42億9千1百万円で、長期未払金の減等により1億2千5百万円(△2.8%)減少しています。

なお、資産見返負債(注1)が29億8千5百万円と負債総額の70%を占めており、また、流動負債では、リース債務を含む未払金が6億6千1百万円、用途特定された寄附

(百万円)

| 資産の部 | 19年度 | 18年度 | 増減 | 負債の部 | 19年度 | 18年度 | 増減 |
|----------|--------|--------|------|--------|--------|--------|------|
| 固定資産 | 18,865 | 19,334 | △469 | 固定負債 | 3,246 | 3,374 | △128 |
| 有形固定資産 | 18,831 | 19,302 | △471 | 資産見返負債 | 2,985 | 2,925 | 60 |
| (土地) | 5,794 | 5,794 | 0 | 長期未払金 | 260 | 449 | △189 |
| (建物) | 9,449 | 9,748 | △299 | 流動負債 | 1,045 | 1,042 | 3 |
| (構築物) | 187 | 212 | △25 | 寄付金債務 | 306 | 300 | 6 |
| (工具器具備品) | 668 | 904 | △236 | 負債合計 | 4,291 | 4,416 | △125 |
| (図書) | 2,689 | 2,611 | 78 | 資本の部 | | | |
| 無形固定資産 | 34 | 32 | 2 | 資本金 | 15,887 | 15,887 | 0 |
| 流動資産 | 1,211 | 984 | 227 | 資本剰余金 | △453 | △126 | △327 |
| 現金及び預金 | 1,166 | 919 | 247 | 利益剰余金 | 350 | 142 | 208 |
| その他未収入金 | 37 | 32 | 5 | 資本合計 | 15,784 | 15,902 | △118 |
| 資産合計 | 20,076 | 20,318 | △242 | 負債資本合計 | 20,076 | 20,318 | △242 |



金で、次年度以降費用が生じた際に寄附金収益に振替える寄附金債務3億6百万円です。

資本の部の総額は、157億8千4百万円で1億1千8百万円(△0.7%)減少しました。この要因は利益剰余金が2億8百万円増加しましたが、県から出資、譲与された建物、構築物等の減価償却による損益外減価償却費(注2)(3億2千6百万円)の増加にともない資本剰余金が減少したためです。

II. 損益計算書

経常費用の総額は、前年度に対して2千7百万円(0.6%)減少し46億5百万円で、そのうち、業務費が3千1百万円減の43億1千2百万円、一般管理費が2億8千2百万円、財務費用が1千1百万円です。業務費については、教育経費は0.6%増の4億8千5百万円、研究経費は6.0%増の3億4千6百万円、教育研究支援経費は6.1%増の4億円、人件費は役員、教員、職員合わせて3.2%減の29億1千3百万円です。なお、経常費用に占める割合は、教員人件費が48%と最も大きな割合を占めています。

なお、業務費では消耗品費・水道光熱費の割合が高くなっていますが、教育経費では奨学費、報酬・委託・手数料が、研究経費では旅費交通費が、教育研究支援経費では情報関係の賃借料、報酬・委託・手数料、減価償却費が大きな割合を占めています。

一般管理費では、施設維持管理に係る業務委託などの報酬・委託・手数料が54%を占めています。

経常収益は、前年度に対して3千8百万円(0.8%)増加し48億1千2百万円で、運営費交付金収益が57%を占め27億3千6百万円、学生等納付金収益(授業料・入学金・検定料)が35%の16億6千6百万円、受託研究等収益が1億1千1百万円等です。

運営費交付金収益が5千2百万円、補助金収益が1千3百万円減少しましたが、学生数の増加や寄附講座の開設、科研費の制度拡充などにより、授業料収益1千5百万円、受託事業等収益2千2百万円、寄附金収益2千6百万円、間接費収入1千2百万円など自己収入や外部資金関係の収益は増加しました。

(百万円)

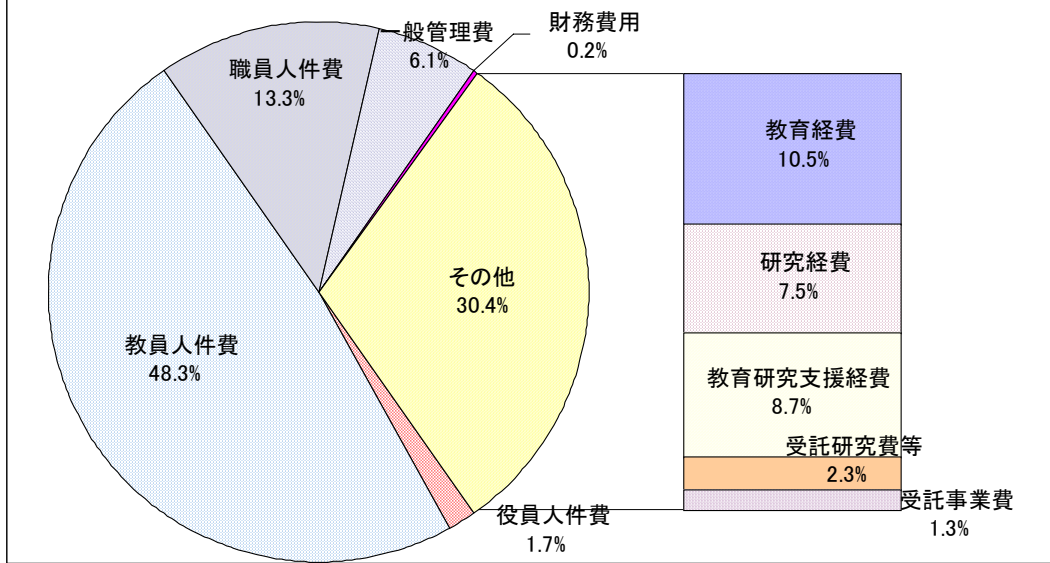
| | 19年度 | 18年度 | 増減 | | 19年度 | 18年度 | 増減 |
|----------|-------|-------|-------|----------|-------|-------|-------|
| 経常費用 | 4,605 | 4,632 | △ 27 | 経常収益 | 4,812 | 4,774 | 38 |
| 業務費 | 4,312 | 4,343 | △ 31 | 運営費交付金収益 | 2,736 | 2,788 | △ 52 |
| 教育経費 | 485 | 482 | 3 | 授業料収益 | 1,356 | 1,341 | 15 |
| 研究経費 | 346 | 327 | 19 | 入学金収益 | 259 | 257 | 2 |
| 教育研究支援経費 | 400 | 377 | 23 | 検定料収益 | 51 | 52 | △ 1 |
| 受託研究費等 | 105 | 106 | △ 1 | 受託研究等収益 | 111 | 109 | 2 |
| 受託事業費等 | 62 | 40 | 22 | 受託事業等収益 | 62 | 40 | 22 |
| 役員人件費 | 77 | 78 | △ 1 | 補助金等収益 | 5 | 18 | △ 13 |
| 教員人件費 | 2,226 | 2,314 | △ 88 | 寄附金収益 | 48 | 22 | 26 |
| 職員人件費 | 610 | 619 | △ 9 | 資産見返負債戻入 | 106 | 86 | 20 |
| 一般管理費 | 282 | 281 | 1 | 財務収益 | 2 | 1 | 1 |
| 財務費用 | 11 | 8 | 3 | 雑益 | 76 | 61 | 15 |
| 臨時損失 | 7 | 232 | △ 225 | 臨時利益 | 9 | 232 | △ 223 |
| 当期総利益 | 209 | 142 | 67 | | | | |

収益から費用を差し引いた差額である当期純利益は2億9百万円で、目的積立金取崩額がなく当期総利益についても同額の2億9百万円で、前年度に対して6千7百万円(47%)増加しました。

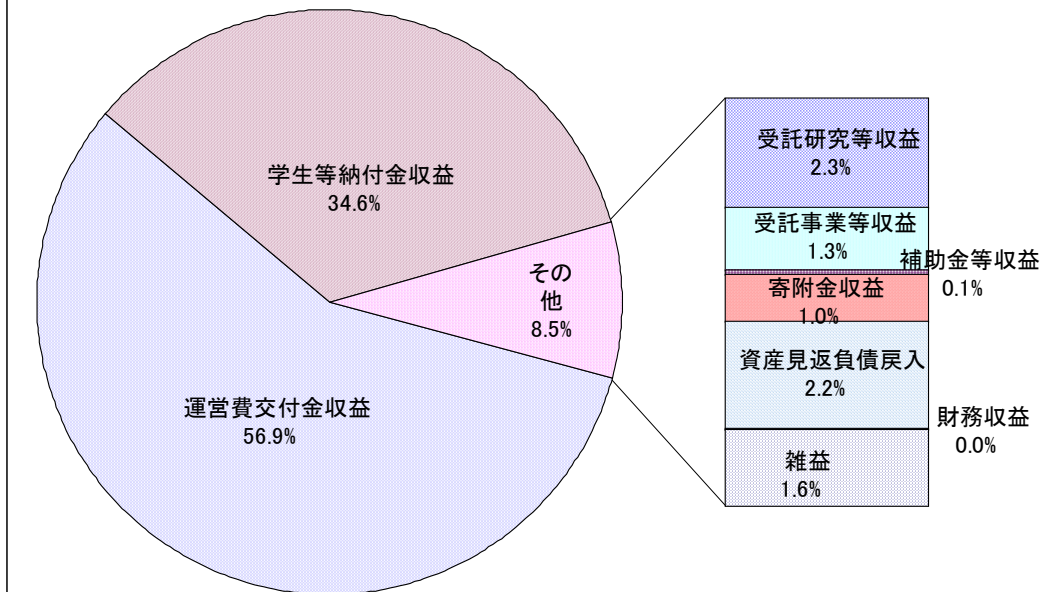
注1 資産見返負債とは固定資産を取得した場合に相当する財源を振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です。

注2 県から出資された教育・研究用の建物等は、減価償却費に見合う収益の獲得が見込めないことから、減価償却処理を損益計算に反映させず、損益外減価償却費として資本剰余金から控除する取り扱いになっています。

経常費用の割合

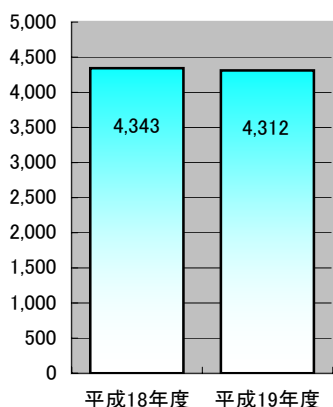


経常収益の割合

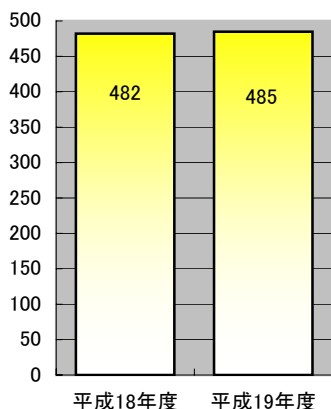


業務費の前年度比較(百万円)

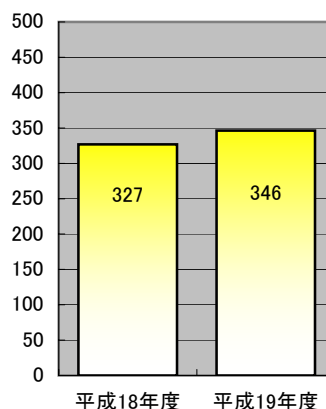
業務費(合計)



教育経費



研究経費

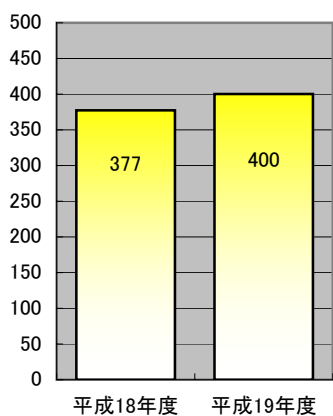


業務費全体では昨年度と比較し、3100万円減少しました。

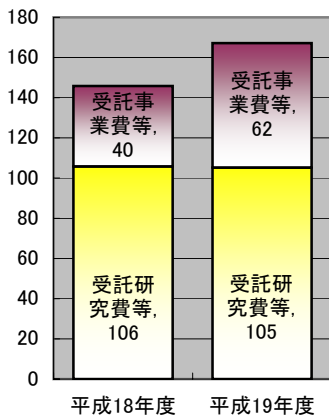
教育経費は学生等に対し行われる教育に要する費用で、昨年度と比較し約300万円増加しています。

研究費は教員等の研究に要する費用であり、寄附講座の開設等により昨年度と比較し約1,900万円増加しています。

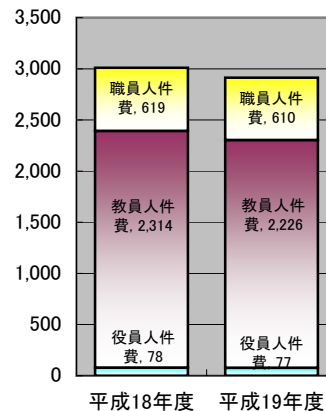
教育研究支援経費



受託研究費等



人件費



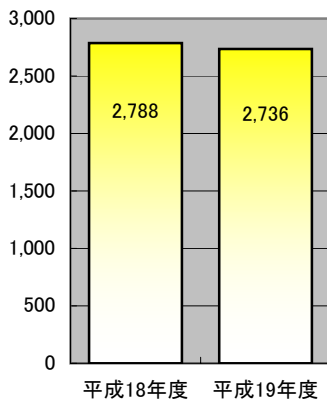
教育研究支援経費は主に附属施設等に係る費用であり、昨年度と比較し約2,300万円増加していますが、主な増加理由は大学サテライト・プラザ彦根の開設等によるものです。

受託研究費等は受託研究および受託事業に要する費用であり、昨年度と比較し約2,100万円増加しています。なお、対応する受託研究等収益等は2,400万円増加しています。

人件費は役員人件費、教員人件費、職員人件費ですが、共済費用の負担者変更などにより昨年度と比較し約9,800万円減少しています。

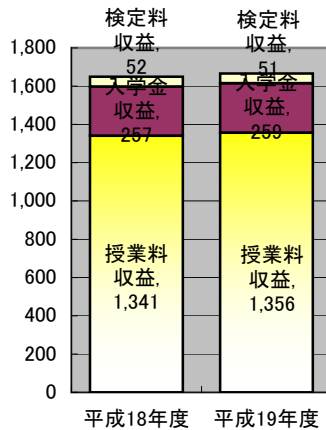
経常収益の前年度比較(百万円)

運営費交付金収益



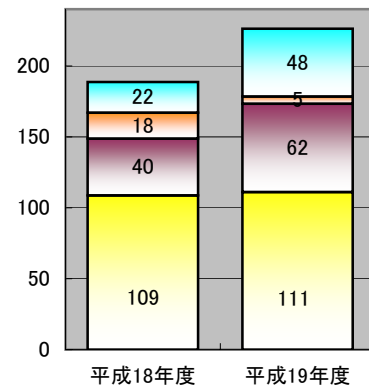
昨年度と比較し約5,200万円減少しています。これは運営費交付金を財源とする人件費の減少、工学部再編推進事業による増などによるものです。

学生納付金収益



昨年度と比較し、授業料については人間看護学研究科の開設に伴う学生数の増加もあって1,600万円増加しています。

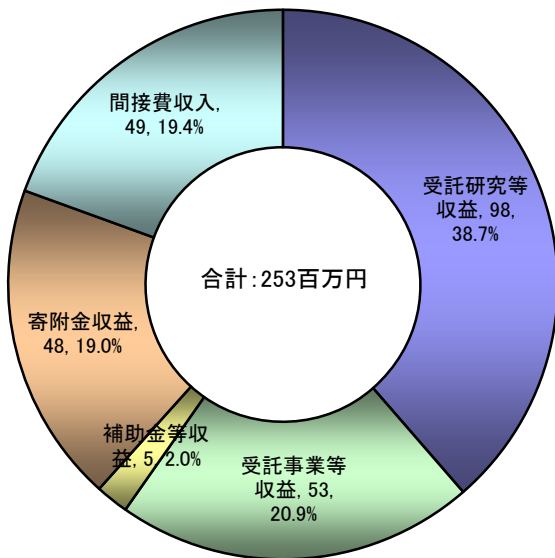
外部資金収益



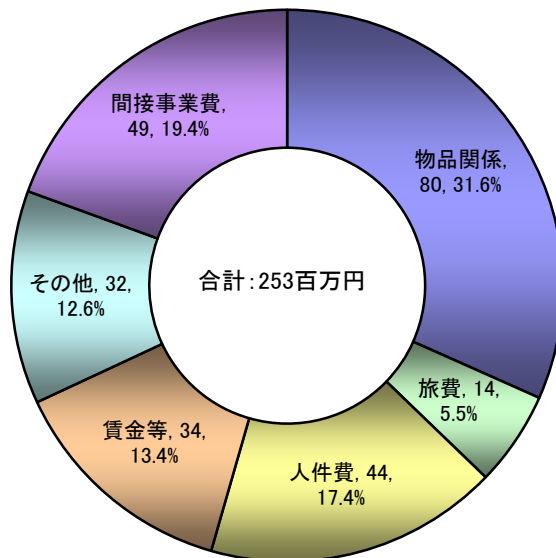
寄附講座の開設により寄附金収益が増加し、近江環人事業費の増により受託事業費が増加しています。

外部資金の状況(百万円)

収益



費用



※間接費収入は受託研究・受託事業等の間接費の他、科研費間接費を含んでいます。

Ⅲ. 教育実験実習費・研究費の内容

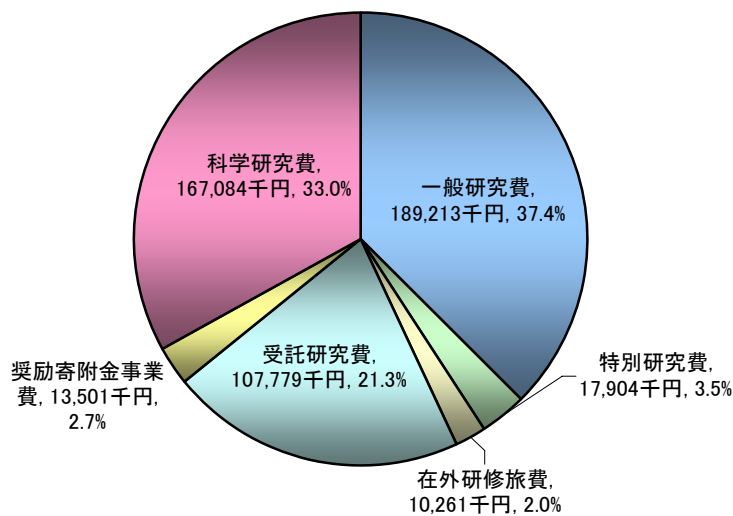
1. 教育実験実習費

教育実験実習費は、学内・学外での実習に伴う経費および授業での実験等で必要となる消耗品・備品購入費等の経費で、平成19年度は総額122,466千円を支出し、平成18年度と比較し2,280千円増加しました。

2. 研究費

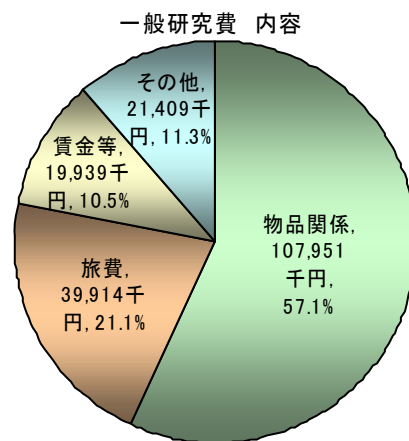
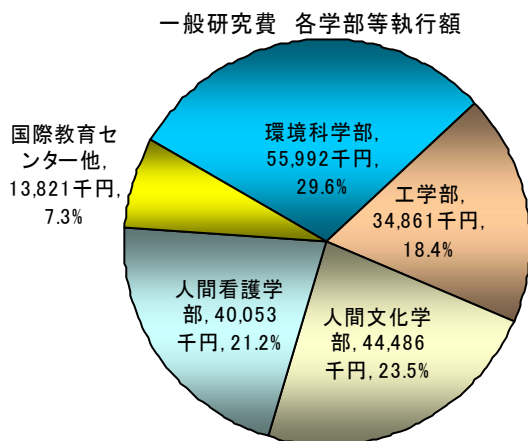
研究費は一般研究費、特別研究費、在外研修旅費、受託共同研究費、奨励寄附金事業費および科学研究費補助金等で、平成19年度は総額505,742千円を支出し、平成18年度と比較し7,463千円増加しました。

研究費 内訳



研究費のなかで一番大きなウェイトを占めている一般研究費は、教員が個別に設定したテーマに基づく研究を行うための基礎的な経費です。

平成19年度は総額189,213千円を支出し、物品関係（研究用消耗品、備品、学術図書等）の購入に約6割、調査や学会発表のための旅費に約2割を充てました。



【参考】

学生一人当たりの教育関係経費

大学全体
約31億円

学生一人当たりの教育関係費
(学生数:2,571人)
約122万円

